

(注)「マダガスカル共和国月報」は、現地新聞報道を当館限りでまとめたものであり、当館として事実関係を確認したものではありません。記事中にマダガスカル政府の公式見解と異なる内容が見られる場合もあるため、予めご留意願いたします。

マダガスカル共和国月報（2018年6月）

主な出来事

【内政】

- 1日、最高憲法院（HCC）が大統領罷免要求に係る判決の見解を発表。
- 1日、高等法院（HCJ）の宣誓式が開催。
- 4日、マハファリ首相及び内閣が辞職。
- 4日、クリスチャン・ンツァイ新首相が任命。
- 6日、新旧首相交代式が開催。
- 11日、大統領令により新内閣が発足。
- 15日、汚職対策局（PAC）の宣誓及び開設式が開催。
- 26日、第58回独立記念日式典が開催。
- 29日、新首相が2018年大統領選挙の選挙日程を発表。第1回投票は11月7日、第2回投票は12月19日。
- 29日、2018年補正予算法案が可決された。

【外政】

- 5月27日－6月4日、ラマムラAU上級代表が再度来訪。
- 1日－4日、南アから国際関係・協力大臣が特使として来訪。
- 15日、COMESA事務局長がCOMESA首脳会議の準備で来訪。
- 28日－29日、ラジャオナリマンピアニナ大統領がバチカンを訪問。

【経済】

- 21日－24日、第4回産業フェア（SIM）が開催。
- 23日、アンバトランピ市の太陽光発電所が稼働を開始。
- 19日－22日、トアマシナの水力発電所プロジェクトの覚書に署名。

【経済協力】

- 9日、第27回日本語スピーチコンテストが開催。
- 12日、JETRO経済セミナーが開催。
- 中国によるイヴァト空港へ向かう高速道路が工事再開。

【内政】

- 最高憲法院が大統領罷免要求に係る判決の見解を発表
1日、最高憲法院（HCC）は、5月30日にラジャオナリマンピアニナ大統領が提出した大統領罷免要求に係る判決第18号の見解要求に対するHCC見解第3号を発表した。
（2日付当地各紙）
- 高等法院（HCJ）の宣誓式の実施
1日、上級裁判所において、高等法院の宣誓式が開催され、大統領代理、大統領府次官、マハファリ首相（当時）、上院議長、司法大臣及び外交団が出席した。（2日付当地各紙）

(注)「マダガスカル共和国月報」は、現地新聞報道を当館限りでまとめたものであり、当館として事実関係を確認したものではありません。記事中にマダガスカル政府の公式見解と異なる内容が見られる場合もあるため、予めご留意願いたします。

● 3者会談の実現か

外交団からの情報によると、2日、当地AU代表部において、ラジャオナリマンピアニナ大統領、ラヴァルマナナ元大統領、ラジョリナ前暫定大統領の3者会談が開催され、新首相任命に関する政治合意がなされた由。(11日付エクスプレス紙)(但し、当館の得た情報ではラヴァルマナナ元大統領は実際には出席しなかった模様。)

● MAPARによる2回目の新首相候補リストの提出

3日、MAPARは、5月31日の新首相候補者3名のリストの提出に引き続き、新リストを提出した。(4日付ミディ紙)

● マハファリ首相及び内閣の辞職

4日、大統領府にて、マハファリ首相(当時)はラジャオナリマンピアニナ大統領に、同首相及び同首相の率いる内閣の辞表を提出した。大統領は、新内閣発足までは、現内閣が当面の問題の対応に当たると述べた。(5日付当地各紙)

● 新首相の任命

4日、ラジャオナリマンピアニナ大統領は、新首相にクリスチャン・ンツァイ(Mr Christian Ntsay)国際労働機関(ILO)マダガスカル常駐代表を任命した。(5日付当地各紙)

● リリソン・ルネ・ドゥ・ロランド上院議員の無罪判決

5日、裁判所は、2016年5月にアンタナナリボ市内道路封鎖(ville morte)を実施するとして市民の参加を呼びかけたリリソン・ルネ・ドゥ・ロランド上院議員に無罪判決を下した。(6日付当地各紙)

● 新旧首相交代式

6日、首相府において、新旧首相交代式におけるンツァイ新首相とマハファリ旧首相の新旧首相交代式が開催された。同交代式には上下院議長、国民和解評議会議長、閣僚、与野党国会議員、外交団等が参列した。(7日付当地各紙)

● リリソン上院議員のデモ集会参加

8日、5日に無罪の判決が下ったリリソン上院議員は、アンタナナリボ市庁舎前において、野党議員73とともにデモ集会に参加した。(9日付当地各紙)

(注)「マダガスカル共和国月報」は、現地新聞報道を当館限りでまとめたものであり、当館として事実関係を確認したものではありません。記事中にマダガスカル政府の公式見解と異なる内容が見られる場合もあるため、予めご留意願います。

●MMM党がHCCに書簡を提出

8日、野党MMM党は、HCCに対し、5月25日のHCC決定第18号にある、特定の政治グループ間の「政治合意」が欠如していた旨記した書簡を提出した。(11日付当地各紙)

●ンツァイ内閣発足

11日、ラジャオナリマンピアニナ大統領は、ンツァイ内閣閣僚を任命する大統領令を発出し、新内閣が発足した。閣僚ポスト数は、閣外大臣の1ポストを含む30、旧閣僚のうち23名が退任、6名が留任、2名が横滑りとなった。(12日付当地各紙)

●第1回目の大統領閣議開催

12日、新内閣が発足されて初めての大統領主催の閣議が開催された。(13日付当地各紙)

●ラヴァルマナナ元大統領の英国訪問

6日より、ラヴァルマナナ元大統領は、全国プロテスタント教会評議会(FJKM)50周年記念委員会代表として、宗教団体Union of Welsh Independentsの招待により英国を訪問している。(13日付ミディ紙)

●CENIの会合開催

13日、国家独立選挙委員会(CENI)は、政治家、市民社会、報道関係者を集めて選挙に関する協議を行った。同会合において、CENIは、資金不足及び国の再建に時間が必要としており、大統領選挙を延期する可能性を示唆した。(14日付当地各紙)

●アンタナナリボ大学の学生によるデモ活動

14日、アンタナナリボ大学にデモ隊が入ったことにより、授業が中断した。デモに参加した学生は、高等教育・科学研究大臣の辞任を要求し、路上においてタイヤを炎上させるなどの行為で道路を封鎖した。(15日付ミディ紙)

●デモ隊による首相府への行進の延期

15日、野党議員は、当初予定されていた首相府へのデモ隊の行進は実施せず、代わりに新内閣におけるHVM党の閣僚の罷免要求のための署名活動を実施することを決定した。(16日付当地各紙)

●汚職対策局の開設

15日、アンタナナリボ市において、汚職対策局(PAC)の宣誓及び開設式が開催さ

(注)「マダガスカル共和国月報」は、現地新聞報道を当館限りでまとめたものであり、当館として事実関係を確認したものではありません。記事中にマダガスカル政府の公式見解と異なる内容が見られる場合もあるため、予めご留意願いたします。

れた。同拠点は、マダガスカルに合計6か所開設予定であり、アンタナナリボが最初の開設となった。(16日付当地各紙)

●2018年補正予算法案の採択延期

15日、野党議員は、今国民議会会期中7週間にわたるボイコットの末議会に出席したが、2018年補正予算法案の採択に反対し、同採択は延期となった。(16日付エクスプレス紙他)

●ラジョリナ前暫定大統領のインタビュー

17日、ラジョリナ前暫定大統領は、VIVA TV(自身のテレビ局)及びTV Plusの特別放送において、ンツァイ新首相はMAPARからの推薦であったことを明らかにするとともに、大統領選挙の前倒しの必要性について主張した。(18日付当地各紙)

●ラヴァルマナナ元大統領の記者会見

17日、ラヴァルマナナ元大統領は、自宅において記者会見を行い、「政治合意」に係る署名が存在しなかった旨明らかにし、新閣僚の組閣に対し不満を持っていることを表明した。(18日付ミディ紙及びマラザ紙)

●HVM党による「政治合意」の署名の肯定

19日、記者会見において、ラクトゥヴァオHVM党党首は、17日のラヴァルマナナ元大統領の発言を否定し、「政治合意」の署名は存在する旨表明した。(20日付エクスプレス紙他)

●国民議会議長が大統領選挙への出馬表明の噂を否定

16日、東部トアマシナ市のホテルにおいて、ラクトゥマムンジー国民議会議長は、自身のLeader Fani lo党からの大統領選挙への出馬を表明したとあるが(18日付ヴェリテ紙)、19日、同議長は、同出馬の噂を否定した。(20日付ミディ紙)

●CENIが政府に大統領選挙日程を提案

19日、首相府閣議において、大統領選挙日程は発表されなかったが、CENIの報告担当者によると、政府に選挙日程案が提出された由。(20日付リーニュー・ド・ミール紙)

●ラヴァルマナナ元大統領のテレビ・ラジオ局MBSの再開に向けて

20日、国務院(コンセイユ・デタ)は、コミュニケーション・当地機関関係大臣によるラヴァルマナナ元大統領のテレビ・ラジオ局MBSの営業許可停止処分の書簡に対し、2015年にこれを無効とする同元大統領側の要望書が提出されており、それを認める決

(注)「マダガスカル共和国月報」は、現地新聞報道を当館限りでまとめたものであり、当館として事実関係を確認したものではありません。記事中にマダガスカル政府の公式見解と異なる内容が見られる場合もあるため、予めご留意願いたします。

定を下した。同局再開は、同元大統領の次期大統領選挙への選挙活動を手助けすることになる。(22日付ミディ紙)

●ラヴァルマナナ元大統領のAAA社の再開

21日、ラヴァルマナナ元大統領は、産業フェアの式典の際、ラジャオナリマンピアニナ大統領がマダガスカルの産業を推進するとしてスピーチを受け、今後自身のAAA社を再開する旨表明した。(22日付マラザ紙)

●選挙に関する緊急会議の開催

21日、新首相主催による、CENI委員長、財政・予算大臣、内務・地方分権化大臣を集めた選挙に関する緊急会議が開催された。その後、記者会見が行われたが、報道陣が待ち望んでいた選挙日程は発表されなかった。(22日付当地各紙)

●トアマシナ汚職対策局の開設に向けて

21日、汚職対策局(PAC)員は、15日のアンタナナリボPAC開設を受けて記者会見を開催し、10月から11月にトアマシナPACを開設予定である旨発表した。(22日付当地各紙)

●ラヴェルナリヴォ元首相の大統領選挙への出馬表明

22日、ラヴェルナリヴォ(M. Jean RAVELONARIVO)元首相は、自宅において、2018年大統領選挙に出馬する意向を発表した。(23日付当地各紙)

●ダマ・マアレウ氏の大統領選挙への出馬表明

24日、アーティストとして有名なダマ・マアレウ(M. Dama MAHALEO)氏(本名:ラスルフンジャウスル・ザフィマレウ(M. Rasolofondraosolo ZAFIMAHALEO))は、大統領選挙への出馬を表明し、30日にアンタナナリボ市内にて公式発表した。同氏は、社会学者であり、1992年と1996年の2度、国民議会議員に選出されている。(25日付シトワイヤン紙及び7月2日付当地各紙)

●第58回独立記念日式典の開催

26日、アンタナナリボ市のマハマシナ競技場において、第58回独立記念日式典が開催され、ラジャオナリマンピアニナ大統領がスピーチを行った。なお、ラヴァルマナナ元大統領及びラチラカ元大統領は出席したが、北部訪問中のラジョリナ前暫定大統領は出席しなかった。(27日付当地各紙)

(注)「マダガスカル共和国月報」は、現地新聞報道を当館限りでまとめたものであり、当館として事実関係を確認したものではありません。記事中にマダガスカル政府の公式見解と異なる内容が見られる場合もあるため、予めご留意願いたします。

●インベ氏の大統領選挙への出馬表明

21日－22日にダカールにおいて開催されたアフリカフォーラムの際、エコノミストのインベ (M. Serge Jovial IMBEH) 氏が大統領選挙への出馬を表明した。(27日付ヌーベル紙)

●国務院がTIM党の新内閣任命無効を求める要望を棄却

27日、国務院 (コンセイユ・デタ) は、17日にラザフィマナンツ (Ms Hanitra RAZAFIMANANTSOA) TIM党議員により提出されていた5月25日の最高憲法院 (HCC) の決定に係る新内閣任命のデクレを無効とする要望を棄却した。理由は、政治行為は同院の管轄外であるとして、権限を有さないことによるものである。(28日付当地各紙)

●新首相による国家政策の実施プログラムの発表

28日、ンツァイ新首相は、憲法99条に則り、任命から30日以内に国家政策の実施プログラム (PGE) を議会において発表した。大統領選挙、治安、国家機能に関し重点を置き、選挙の立候補者のための表現の自由に言及した。(29日付当地各紙)

●ラジョリナ前暫定大統領の北部及び東部訪問

ラジョリナ前大統領は、22日に北部マジュンガ、24日にソフィアを訪問し、マダガスカル開発イニシアティブ (IEM) の紹介を行った。また、26日にベフタカ郡及びアナラヴァ郡を訪問し、地域住民と独立記念日を祝い、28日にマルアンツェチャ、29日にマナナラ・ノールを訪問した。また、北部から東部へ移動し、引き続き30日、7月1日には、東部フェヌアリボ・アチナナナ及びソニエラナ・イヴンゴを訪問した。(25日、27日、28日、29日、30日及び7月2日付当地各紙)

●新首相による大統領選挙日程の発表

29日、ンツァイ新首相は、首相府での記者会見において、2018年大統領選挙日程に関し、第1回投票は、11月7日、第2回投票は、12月19日とする旨発表した。(30日付当地各紙)

●国家再建のための「アンドゥアル協定」締結

29日、ADN党及びHFIは、アンタナナリボ市のアンドゥアル (Andohlo) 地区において、国家再建のための協定を結んだ。同協定は、ベルジキ元首相、ベザザPDS党党首等の2018年大統領選挙候補者、PSD党、Aréma党等、約100政党によって署名され、繰り返される課題や危機の解決を目的としている。(30日付当地各紙)

(注)「マダガスカル共和国月報」は、現地新聞報道を当館限りでまとめたものであり、当館として事実関係を確認したものではありません。記事中にマダガスカル政府の公式見解と異なる内容が見られる場合もあるため、予めご留意願いたします。

● 2018年補正予算法案の可決

29日、国民議会において、2018年補正予算法案(LFR)が、国民議会議員48名が出席する中、41名の賛成票によって可決された。選挙資金のための予算120億アリアリ(約300万ユーロ)が、当初の予算400億アリアリ(10.5百万ユーロ)とは別に追加された。(30日付ヌーベル紙)

● ラヴァルマナナ元大統領が政治集会の終了を宣言

30日、ラヴァルマナナ元大統領は、4月21日以来アンタナナリボ市庁舎前広場において、毎日のように継続していた政治集会を終了するようTIM党議員に命じた。18日以降、MAPAR議員は同集会には参加しておらず、野党議員の勢いは衰えていた。(21日付デペッシュ紙及び7月2日付シトワイヤン紙)

【外政】

● 南ア特使の来訪

1日から4日まで、南アからリンディウエ・シスル国際関係・協力大臣が特使として来訪し、1日に南ア大使同行の下、ラジャオナリマンピアニナ大統領と会談した。(2日付)

● COMESA事務局長の来訪

15日、大統領府において、ラジャオナリマンピアニナ大統領は、マダガスカルに来訪中のシンディソ・ングウェニャ東南部アフリカ市場共同体(COMESA)事務総長と、貿易・消費大臣同席の下、7月18日-19日にザンビアの首都ルサカで開催されるCOMESA首脳会議の準備に係る会談を行った。(16日付マラザ紙)

● ラジャオナリマンピアニナ大統領のバチカン訪問

28日-29日、ラジャオナリマンピアニナ大統領夫妻は、バチカンを公式訪問し、5月20日にローマ法王によって任命されたデジレ・ツアラアザナ新マダガスカル枢機卿を含む枢機卿14名の叙任式等に出席した。(29日及び30日付当地各紙)

【経済】

● 第7回国際観光フェア(ITM)の開催

5月31日から6月3日まで、アンタナナリボ市において第7回国際観光フェアが開催され、今年の入場者は、昨年のに比べ1万3千人、15%増加し、出展参加者は30%増加した。観光大臣は、来年の特別招待国はインドネシアである旨発表した。(4日付当地各紙)

(注)「マダガスカル共和国月報」は、現地新聞報道を当館限りでまとめたものであり、当館として事実関係を確認したものではありません。記事中にマダガスカル政府の公式見解と異なる内容が見られる場合もあるため、予めご留意願います。

●第4回産業フェア（SIM）の開催

21日－24日、アンタナナリボ市のタンジュンバト地区において、第4回産業フェアが開催される。マダガスカルにおける同産業セクターは、GDPの15%を占めており、マダガスカル産業組合員74名は、6万名の雇用を提供している。（22日付当地各紙）

●アンバトランピの太陽光発電所の始動

23日、アンバトランピ市（首都アンタナナリボから約70km南）において、インド洋で最大の太陽光発電所が稼働を開始した。同プロジェクトは、電気・水道公社JIRAMA社のアンタナナリボ連系網（RIA）の強化の一環、また、温室効果ガスの削減のためのエネルギー混合の新政策の実現のためであり、アンタナナリボ及びアンチラベ地域に電力20メガワットの供給が可能となる。（25日付当地各紙）

●トアマシナの水力発電所「ヴルベ」プロジェクト

19日から22日、モーリシャスにおいて開催されたアフリカ・エネルギー・フォーラムのサイドイベントとして、マダガスカル系石油会社Jovenna社は、トアマシナのヴルベ（Volobe）における水力発電所の建設プロジェクトにおいて、Africa50社（アフリカ開発銀行によって設立されたインフラ投資プラットフォーム）及びSN Power社（ノルウェーのエネルギー企業）の2社と覚書に署名したことを発表した。同プロジェクトへの投資額は300百万米ドルに上り、2022年に始動する予定である（28日付ヌーベル紙及びデペッシュ紙）。

【経済協力】

1 日本との関係

●第27回日本語スピーチコンテストの開催

9日、アンタナナリボ市内のホテルにおいて、日本大使館、日本語教師会、NGOさくら、囲碁連盟共催による第27回日本語スピーチコンテストが開催された。優勝者に対し、2週間の日本における研修の機会が与えられる。（12日付当地各紙）

●JETRO経済セミナーの開催

12日、日本大使館において、12日から14日までマダガスカルに来訪中のJETRO代表団による経済セミナーが開催された。同セミナーは、2017年12月のラジャオナリマンピアナ大統領の日本公式訪問の際に開催された「マダガスカル・日本ビジネスフォーラム」に続くものである。（13日付当地各紙）

(注)「マダガスカル共和国月報」は、現地新聞報道を当館限りでまとめたものであり、当館として事実関係を確認したものではありません。記事中にマダガスカル政府の公式見解と異なる内容が見られる場合もあるため、予めご留意願いたします。

●小笠原大使と新首相の会談

14日、小笠原大使は、ツァイ新首相と会談し、JICAを通じた二国間協力を強化する旨述べた。(15日付当地各紙)

●小笠原大使と公共事業・インフラ大臣の会談

21日、小笠原大使は、公共事業・インフラ大臣と会談し、トアマシナ港拡張計画及びアンバトビ社の投資案件等の支援について再確認した。(22日付当地各紙)

●第14回内田基金奨学金授与式の開催

22日、アンタナナリボ市において、第14回内田基金奨学金授与式が開催され、フィダ元駐日大使、和田・大豊建設マダガスカル事務所所長、小笠原日本大使の出席の下、優秀者3名へ奨学金が授与された。(23日付エクスプレス紙及び27日付ミディ紙他)

2 諸外国・機関との関係

●中国政府による白内障無料手術のプロジェクト「光の旅」

5月31日から6月10日まで、アンタナナリボ市内のJoseph Ravoahangy Andrianaivalona Ampefiloha (CHUJRA) 病院において、中国政府主催の「光の旅 (voyage de lumiere)」プロジェクトとして、中国医療団10名による白内障患者200名への無料手術が行われている。同プロジェクト終了時には、25万米ドル相当の医療機器が同病院に供与される予定である。(1日、2日、8日付当地各紙)

●上海の中国国際輸入品見本市 (C I I E) への招待

11月5日から10日まで、上海において「中国国際輸入品見本市 (C I I E)」が中国国際輸入局主催により開催される。同イニシアティブは、2017年に「一帯一路フォーラム」における習近平国家主席の国際協力のためのビジョンによるものであり、2018年から開催される運びとなった。(5日付リーニュー・ド・ミール紙)

●南部生産者支援プログラム「A F A F I - S u d」

7日、南部フォーラム・ドーファンにおいて、南部の貧困削減を目的とする「マダガスカル南部及び南東部の農業及び包括的サプライチェーン資金支援 (A F A F I - S u d)」プログラムの開始式が開催された。同プログラムは、第11次欧州開発基金の一環としてEUにより3千万ユーロ、共同資金協力として独経済開発協力省より150万ユーロが供与され、南部アンジョイ、アヌシ、アチモーアチナナナ県の農民、畜産業者及び漁師25万 명이支援の対象となる。(8日付ミディ紙及びヌーベル紙他)

(注)「マダガスカル共和国月報」は、現地新聞報道を当館限りでまとめたものであり、当館として事実関係を確認したものではありません。記事中にマダガスカル政府の公式見解と異なる内容が見られる場合もあるため、予めご留意願いたします。

●韓国料理ワークショップの開催

13日、アンタナナリボ市内のホテルにおいて、韓国大使館主催による韓国料理ワークショップが開催された。(14日付ヌーベル紙他)

●アフリカ代表団協力による汚職対策ワークショップの開催

13日ー14日、上院議会において、上院・国民議会及びUNDPは、汚職対策アフリカ議員組織(APNAC)およびアフリカ汚職対策世界議員組織(GOPAC)のアフリカ代表団の協力の下、2日間に亘り、汚職対策に関するワークショップを開催する。(14日付マラザ紙)

●EUによる基礎保健プロジェクト「PASSOBA-SANTE」の終了

14日、アンタナナリボ市内において、EUの資金協力及びユニセフとフランス開発庁(AFD)の実施による5年間に亘る基礎保健プロジェクト「PASSOBA-SANTE」の終了式が開催された。同プロジェクトにより、地方9県における1千万人に対し、基礎保健サービス及び治療を受けることが可能となった。(15日付エクスプレス紙及びミディ紙)

●世銀によるJIRAMA社への支援

14日、世銀は、電気水道公社JIRAMA社に対し、電力分野におけるガバナンス及び作業改善プロジェクト(PAGOSE)における追加資金援助40百万米ドルに合意した。同プロジェクトは、2016年より開始した同社の改革の支援につながる。(16日付エクスプレス紙及びヌーベル紙他)

●EUによる農村経済開発の支援

15日、トアマシナ市において、EUによる農村経済開発のためのトアマシナ技術・園芸研究所(CTHT)への資金供与1.8百万ユーロの署名式が開催された。(19日付ミディ紙)

●独による9つのミニプロジェクト

19日、独大使館は、2018年は、北東部サヴァにおける井戸5つの建設、アンタナナリボにおける出生証明書の交付に係る資金援助、東部トアマシナにおける小学校の新校舎建設、チュレアールの病院における生化学分析機器、首都アンタナナリボの女性グループホームの改築、中央高地アンブヒマンガケリの学校のトイレ設備の建設、南部フォール・ドーファンにおける農水ダムの改築、中央高地アンバトランピの未成年施設における多目的教室の建設及び教室からの共同大寝室への改築、東部サント・マリーの診療所におけるソーラーシステムの設置の合計42,400ユーロにのぼる9つのプロジェクトを供与することを表明した。(20日付ヌーベル紙及びマラザ紙)

(注)「マダガスカル共和国月報」は、現地新聞報道を当館限りでまとめたものであり、当館として事実関係を確認したものではありません。記事中にマダガスカル政府の公式見解と異なる内容が見られる場合もあるため、予めご留意願いたします。

●ノルウェーによる文化協力

19日、ノルウェー臨時代理大使は、文化推進協会・マダガスカル現代アート・リソースセンター(ADMC-CRAAM)代表との間で、M'Kolosaina「文化関連職の専門職化」プロジェクトに係る覚書に署名をした。同プロジェクトには25,000ユーロが供与され、2016年のプロジェクトに続くものとなる。(20日付リーニュー・ド・ミール紙)

●中国によるイヴァト空港へ向かう高速道路の工事再開

1 21日、公共事業・インフラ大臣は、中国が建設中であるアンタナナリボ市のツアラサウチャ(Tsarasaotra)とイヴァト(Ivato)空港間の11kmにわたる高速道路の工事現場を視察した。同工事は、マダガスカル政府及び中国輸出入銀行(Exim Bank of China)が資金を供与し、中国港湾工程(CEEC社)の請負により実施されており、2016年2月より開始したが、同年10月には雨季の到来で技術的な問題により中断しており、現在の工事達成率は85%で、完成は2か月半から3か月以内の見込み。(22日付当地各紙)

2 約1年前に辞任したラクトゥアリマナナ元財政・予算大臣の辞任の原因の一つが、同高速道路に係る資金供与に関連すると言われている。同元大臣は、IMF及び世銀の命令の下、中国から現政権への資金供与を阻止してきた。(29日付ヴェリテ紙)

●中国人専門家による地質・鉱物研修の開催

20日から7月3日まで、アンタナナリボ大学付属の孔子学院において、中国自然資源省、マダガスカル鉱山・石油省及び中国地質調査局との共催で中国人専門家による地質・鉱物研修が開催され、マダガスカル人専門家35名及び研究者5名が参加する。同研修の目的は、人材の能力強化にあり、アンタナナリボ大学、中国地質大学及び中国地質調査局間の協定の一環として実施される。(21日付当地各紙)

●中国政府による衛星放送キットの供与

中国政府は、農村部において、中国メディア企業Startimes社の太陽光パネル、テレビモニター、デコーダ等の衛星放送キットを供与する予定である。農村部の住民にもサッカー・ワールドカップを楽しんでもらうことが目的である。(27日付エクスプレス紙)

●AFDによる大アンタナナリボ都市ガバナンス・プロジェクト

28日、フランス開発庁(AFD)局長は、内務・地方分権化大臣を訪問した際、大アンタナナリボ都市ガバナンス(Guga)プロジェクトの実施を発表した。同プロジェクトは、アンタナナリボ都市圏の都市ガバナンスの改善のため、より良い都市開発及び投資計画の提供が目的である。(29日付ヌーベル紙)